

平成30年決算特別委員会 第一分科会（総務部所管）開催状況

開催年月日 平成30年11月13日（火）  
 質問者 日本共産党 菊地 葉子 委員  
 答弁者 危機管理監、原子力安全対策担当局長  
 原子力安全対策課長、危機対策課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>四 防災訓練及び避難計画等について</b></p> <p>道の防災対策には毎年度、多額の経費が使われているところであり、特に原子力防災対策への支出が多い傾向にあります。道民の安全安心の確保に向け重要な対策であることから、我が会派としても取組状況を注視しておりますが、そこで以下防災対策について伺います。</p> <p>先月22日泊原発による原子力災害時に備えるための原子力防災訓練が実施されました。</p> <p>毎年度道とUPZ圏内13町村による共催で、様々な想定を設定、実施してきていると承知しており、今回私も参加させていただきました。北海道防災会議原子力防災対策部会の有識者専門委員の方が指摘していましたオフサイトセンターでの情報共有等については改善されているとの評価もその場で耳にし、説明も受けました。訓練の実施については我が会派として札幌圏を含めたUPZ圏外の地域も避難対象にすべきとの立場で様々な場面で申し入れをしてきましたが、そういった点も含め先日の訓練での問題意識、規模、想定等について何点か伺います。</p> <p><b>(一) 今回の訓練の想定について</b></p> <p>今回の訓練では、台風と原子力災害による複合災害という設定でしたが、二ヶ月前に発生した胆振東部地震を踏まえ、地震との複合災害にすべきではなかったのでしょうか。なぜこのような設定にしたのか、まずは伺います。</p> <p>次の訓練では、活かしていただきたいと思います。</p> <p><b>(二) 今後の防災総合訓練想定について</b></p> <p>一方、道では原子力防災訓練とは別に毎年、自然災害を想定し、防災総合訓練を実施していると承知しております。胆振東部地震では「ブラックアウト」により道民全体が被災者となりました。知事の言うように北電の責任は極めて重いと考えますが、今後の道の防災総合訓練において今回の地震を踏まえ、全道全域とは言わないまでも、地域全域に渡る停電が発生したとの想定で訓練を行う予定についてその考え方を伺います。</p> <p><b>(三) 外国人避難について</b></p> <p>先日の原子力防災訓練では、ニセコ比羅夫地区のホテルに宿泊している外国人を対象に避難訓練も行われました。訓練参加者からの質問に対応するホテルのスタッフが苦慮する場面も見られました。道職員の助言がそのときはあったのですが、実際の避難時にはどういった対応になるのかお伺いします。</p>	<p><b>(原子力安全対策課長)</b></p> <p>原子力防災訓練についてであります。道では、様々な事態を想定して、関係機関が連携して、住民の防護措置を円滑に行えるよう、毎年度の原子力防災訓練を実施しているところでありまして、平成28年度には、津波との複合災害と暴風雪との複合災害を想定した訓練を、また、本年2月には、地震と暴風雪との複合災害を想定した訓練を実施したところでございます。</p> <p>今年度につきましては、近年の本道への台風上陸回数が増加していることを踏まえまして、道として初めて、台風との複合災害を想定した訓練を実施したところであります。今後とも、地域防災計画などに基づく住民避難を確実に行うことができるよう、社会的・経済的影響も考慮し、関係機関とも協議を行いながら、様々な事態を想定した訓練を実施してまいりたいと考えております。</p> <p><b>(危機対策課長)</b></p> <p>道防災総合訓練についてであります。道では、本道における災害対応能力の向上を目的に、毎年度、防災関係機関と連携のもと、防災総合訓練を企画・実施しているところでございます。</p> <p>昨年度は、道の振興局や市町村の防災担当者を対象に、札幌直下型地震に伴う停電を想定し、照明を消灯した中、避難者の受け入れなど宿泊を伴う実践的な避難所運営の訓練を実施したところでございます。</p> <p>また、今年度におきましては、士別市において、町内会の役員など地域住民の皆様に参加いただき、昨年と同様、照明を落とした中、住民自ら発動発電機や投光器を設置するなどの宿泊訓練をしたところでございます。</p> <p>道といたしましては、これまでの訓練や胆振東部地震の災害検証の結果などを踏まえまして、今後の防災総合訓練の内容につきまして防災関係機関と連携しながら検討してまいります。</p> <p><b>(原子力安全対策課長)</b></p> <p>原子力災害時の観光客への対応についてであります。今回の訓練では、原子力災害の特徴や避難等の基本的な流れを整理した観光施設向けの原子力災害時の初動対応マニュアルに沿いまして、倶知安町とニセコ町の宿泊施設において、外国人を含む滞在客に対し、日本語、英語、中国語、韓国語の</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(四) 避難計画の策定地域について</b>  例年、訓練の対象エリアとなっているのが、国が設定する原子力災害対策重点区域ですが、原発災害時の避難計画を策定する義務がある「原子力災害対策重点区域」とはどのような地域であり、訓練の実施がなぜこの地域に限定されるのかお伺いします。</p> <p><b>(五) UPZ以外の避難計画について</b>  原発から30キロ圏外の市町村には避難計画の策定義務はないと言いますが、福島原発事故時には放射性物質が60～80キロ風下に拡散しました。50キロ先の札幌市といえども安全な避難先とはいえません。避難計画の策定と、避難者の安全確保について伺います。</p> <p><b>(六) UPZ以外の自治体も含めた対応方策について</b>  訓練に参加させていただいていつも思うのですが、実際にはどれほどの混乱になるのだろうかということです。「原子力災害対策重点区域」策定義務のない自治体も含めた原発事故時の対応方策は真剣に検討されるべきだと考えますが、お伺いします。</p>	<p>4か国語で、ホテルの従業員が、多言語音声翻訳アプリやメガホン、取るべき行動を記載した文書や地図を使いまして、原子力災害の状況を伝え、30km圏外へ避難するよう誘導したところでございます。</p> <p>避難に際して、ホテルの従業員が対応できない観光客からの問い合わせなどにつきましては、町村に確認を行い、回答することとなりますが、原子力災害時における観光客の円滑な避難誘導に向けて、引き続き、研修会の開催などを通じまして、観光施設向けの初動対応マニュアルを関係町村やホテル事業者などに積極的に周知してまいりたいと考えております。</p> <p><b>(原子力安全対策課長)</b>  原子力災害対策重点区域についてでございますが、国の原子力災害対策指針におきましては、原子力災害時に住民防護措置を効率的に行うため、重点的に原子力災害に特有な対策を講じておく範囲といたしまして、原子力施設から概ね30kmを目安として「原子力災害対策重点区域」を定めることとされているところでございます。</p> <p>このため、道におきましては福島第一原発事故の教訓を踏まえまして、IAEAの国際基準を取り入れて策定された国の指針や、原子力規制委員会から示された泊地域の放射性物質の拡散シミュレーション結果を踏まえまして、関係町村とも協議の上、泊発電所から概ね半径30km圏内を原子力災害対策重点区域としたところでありまして、原子力災害対策指針の趣旨を踏まえ、重点区域内における住民の防護措置が円滑に行えるよう、当該区域内で毎年、訓練を実施しているところでございます。</p> <p><b>(原子力安全対策担当局長)</b>  原子力防災対策についてでございますが、原子力災害対策重点区域の自治体におきましては、法令に基づき原子力防災計画の策定が義務づけられている一方、30km圏外の自治体には、法令上、その義務はございませんが、道といたしましては、30km圏外の自治体が計画を策定する場合にも、道の防災計画との整合性を図るための調整など必要な支援を行うこととしておりまして、現在、札幌市のほか、後志管内の6市町村において、計画が策定されているところでございます。</p> <p>また、原子力災害時に万が一、30km圏外において、放射線の影響が及ぶような事態となった場合には、国の原子力災害対策指針に基づきまして、該当する自治体と連携して、屋内退避の徹底を図るとともに、必要に応じ、より遠方の自治体と調整して一時移転先を確保するなど、住民の安全確保が図られるよう取り組んでまいり考えてございます。</p> <p><b>(危機管理監)</b>  原子力災害時の住民避難などについてでございますが、国の原子力災害対策指針におきましては、住民の防護措置を効率的に行うため、原発から30km圏内を原子力災害対策重点区域とし、関係自治体に、原子力防災計画の策定を義務付けるとともに、事故の進展により30km圏外の自治体に影響が及ぶ場合には、国などの指示に基づき、屋内退避などの必要な防護措置を講ずることとされており、これら自治体に対しまして、道の防災計画に基づき、道から、必要な情報を迅速に通報することとしております。</p> <p>また、道では、道及び後志管内の市町村のほか、避難先となる自治体などで構成をいたします原子力防災に関する連絡会議を設置し、原子力防災対策や訓練などについて情報共有等を図ることとしており、今後とも、こうした会議も十分活用しながら、住民の方々が円滑に避難などができますよう自治体間の連携強化に向けて不断に取り組んでまいります。</p>